

# WGの検討状況(制度・仕組みの面を中心に)

平成20年5月8日

芝 勝徳



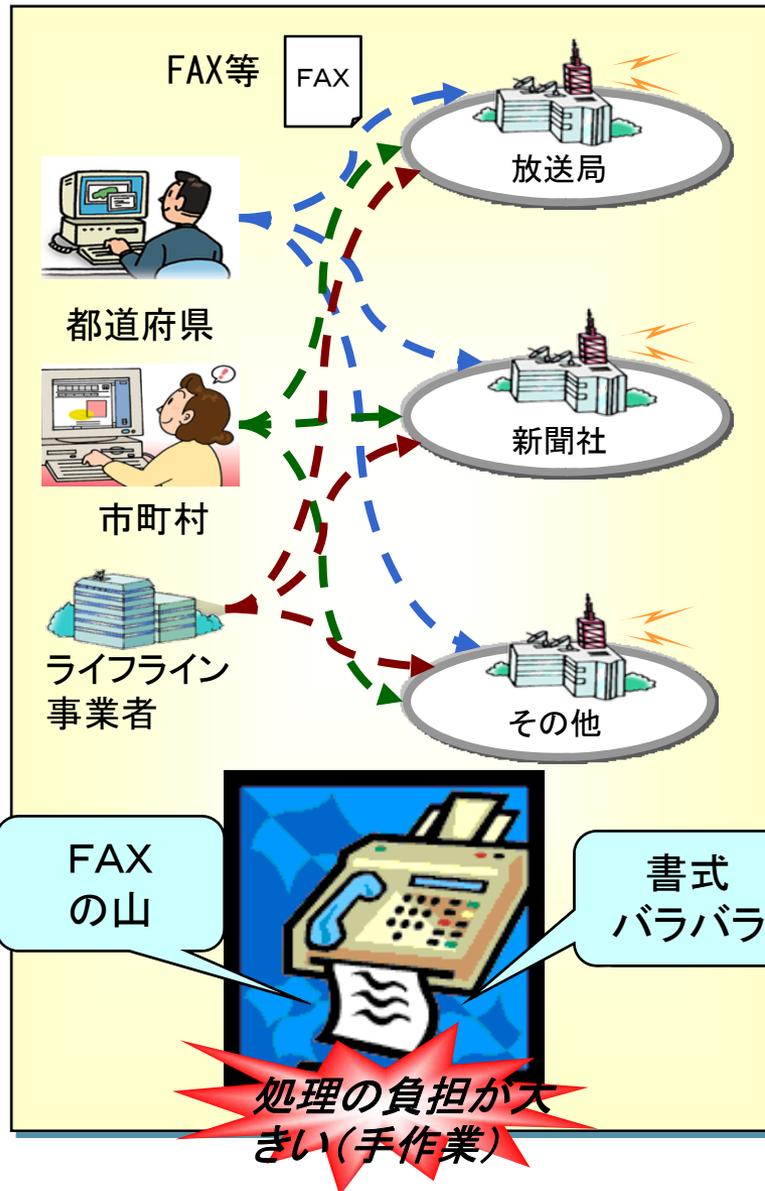
# 検討にあたっての背景 (情報基盤の必要性)

- 既存の伝達手段の現状
  - 災害時に必要な組織・人に必ずしも迅速・確実に伝わっていない
- 放送のデジタル化や通信サービスの多様化
  - 端末の機能やサービスの多様化に情報伝達のための制度や仕組みが追いついていない
- 組織間やシステム間連携が不十分
  - 縦割り垂直方向の伝達はあるが共有は不十分
  - 伝達するシステムが多数になり、伝達経路や情報の記述・表現、やり取りの手順が最適化されていない

# ①災害時を通じた課題

- 具体的なケーススタディ
  - H16.10台風23号による災害(死者95名)
  - 高齢者が自宅で溺死(兵庫県 豊岡市)
  - 放送サービスが避難指示をうまく伝えられなかった
  - それぞれの組織の責任が果たせなかった
- 在阪の民放局(広域局)で起こったこと
  - 一晩でFAXを400枚 受信
  - 書式がばらばら、FAXという紙媒体では人手で
  - 広域の面的な状況把握ができない
  - 時間的な状況変化が追えない

# FAXを中心とした情報伝達 $n(n-1)$



行政組織間の伝達の事例  
FAXのトレイにスタックして  
長時間誰も気がつかない

## ②既存防災情報システムの構成

- 自分の組織を中心に情報収集は考慮されている
- 市町村→都道府県→国 報告のための情報集約はできる
- 住民へ直接情報を提供する機能は必ずしも充実していない
- 組織のホームページも災害時必ずしも迅速かつ正確に更新されとは限らない。防災システムとHPはCMS等を通じてつながっていない



### ③メディアやサービスの多様化

- HP以外の情報伝達手段のメディア/サービス/端末等は多様化
- ラジオ、テレビ(アナログ)だけから
- データ放送、ワンセグ、CATV、携帯、インターネット
- 災害に関する情報を伝達手段に対応した各々のフォーマットで記述し伝達することは手作業では困難



## ④情報源とメディア n対nの問題

- 情報を収集する側から見た情報源の多さ
- 情報発信側から見た連絡先の多さ
- FAXがスタックしてしまう
- 電子メールに変えても同じことが起きる
- 電子化してもフォーマットがn個ありそれぞれを処理するシステムを構築しなければならない
- 関係者が増えると  $n(n-1)$  のパスができる



# $n(n-1)$ モデルから $2n$ モデルへ

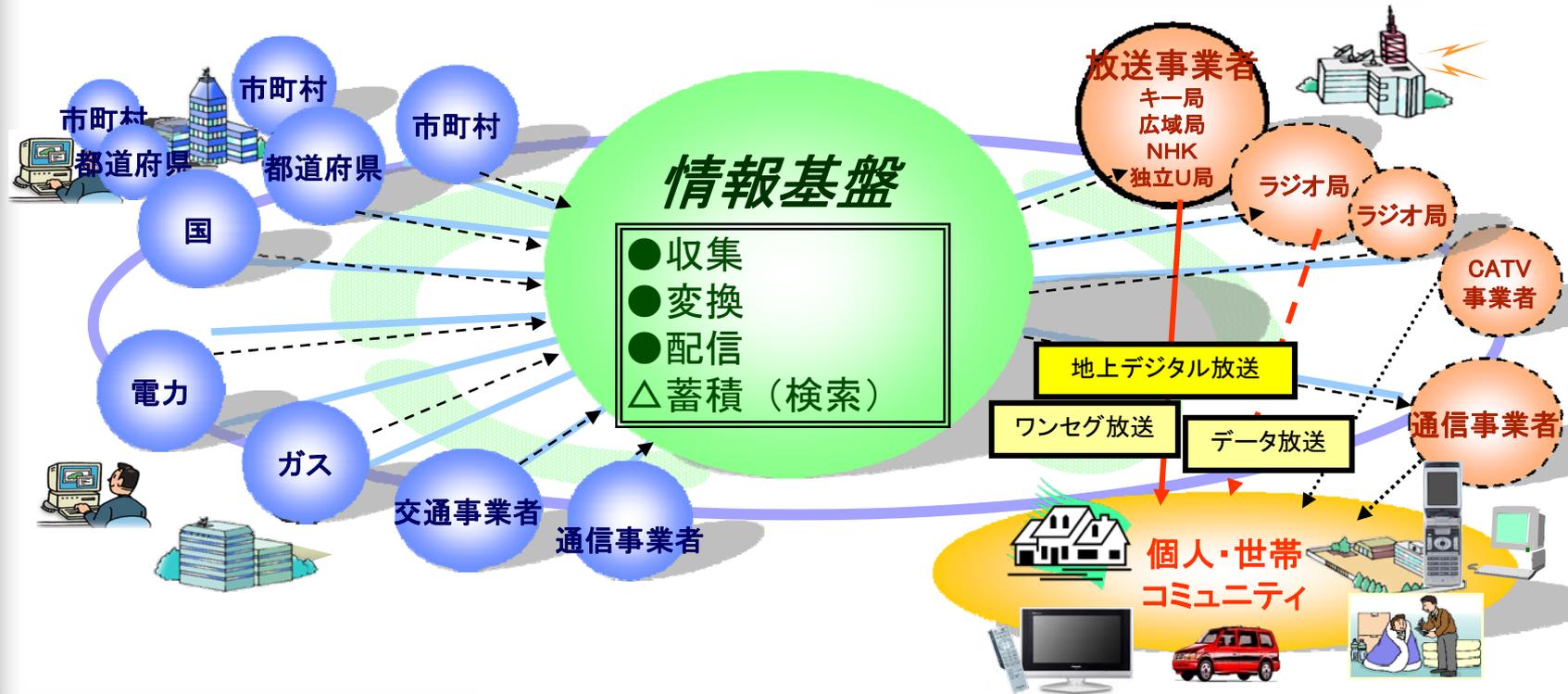
- 情報基盤の中心に一点で収集/配信する機能を置くという仮説
- 関係者 ( $n$ ) が増えても  $2n$  で整理
- 基盤側でフォーマットを変換、メディア側に統一したフォーマットと手順で伝達
- メディア側である程度の自動処理が可能 (人が整理しなくてよい、スタックしない)
- メッセージの蓄積とビューをすることにより災害の面的な状況把握や時系列的整理が可能



# 情報基盤について

- 基盤に接続するメンバは誰か
- どのような情報を扱うのか
- どのような役割と責任をもつか

# 情報基盤の構成



◆住民による情報参照／取得手段の多様化



# 情報基盤の構成要素

- 情報源
  - 自治体、国、ライフライン企業等
- 情報基盤(システムとサービス)
  - 収集、変換、配信(蓄積、検索)
- 情報伝達者(メディア)
  - 放送、通信
  - 自己の意思と負担で情報基盤に接続するもの
- 情報利用者
  - エンドユーザ、個々の放送や通信サービスの利用者
  - 直接、間接にサービス料金を負担



# それぞれの役割と責任

## ■ 情報源

- 安心・安全に係る情報を生成する組織
- 情報の内容に責任をもつ(訂正、削除)
- 匿名情報はありえない。メタ情報を付与して情報基盤に提供

## ■ 情報基盤

- 情報源と情報伝達者の間を媒介する
- 情報基盤自身は直接エンドユーザに情報提供しない
- 情報を転送するのはメディア(編集権)のみとする
- 情報基盤は、情報の表現形式の変換以外は情報を原則加工・編集しない
- 編集権をもつ接続メンバは2次的に処理した情報を再提供することができる



# 提供すべき情報の整理

- 平常時～緊急時～平常時 への連続
- 災害の範囲
  - 災害種別や地域特性による差
- 災害直前、発災時、避難・待機、復興
  - 時系列によるエンドユーザのニーズの変化
- 扱うべき最優先、ミニмум情報
  - 避難に関する情報(準備、勧告、指示)
  - 避難場所に関する情報
  - 被害情報
- オプションの情報

# 情報基盤を活用したサービスを展開する 区域

- 都道府県域
  - 基本単位とする
- 広域単位
  - 複数の都道府県域にまたがる広域でのサービス提供
  - 広域放送局や電気・ガス等のサービス単位
- 全国単位
  - 都道府県単位や広域単位を包含し、地方と国との連携窓口になるような機能をもつ単位(例: LGWAN-ASP ⇔ 霞が関WAN)
- 現実にはこの3つの複合型で展開
  - 単位(ノード)間は疎結合(SOA)等を想定→SSWGで検討
  - ノード間相互バックアップも必要



# 情報基盤の運用

- 情報基盤の中立性
  - 情報源、メディア側双方からの負担が望ましい
- 運用の前提
  - 既存の2者間の協定(知事と放送局)等には影響を与えない
- 情報基盤の運用ポリシーの策定と運用
  - 誰が定めるのか？
  - 接続(収集/配信)についての許可、認証をどうするか？